

政府の「令和8年度当初予算案(令和7年度補正予算)」について(個表)

(単位:億円)

	要望・提言内容	R8当初(R7補正) 具体的な施策	R8当初 閣議決定額	R7補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
					R7 当初	R6 補正				
1	地方財源の確保・充実について	<p>【R8当初 総務省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一般財源総額の確保・充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般財源総額を67.5兆円(+3.7兆円)確保</li> <li>・地方交付税総額を20.2兆円(+1.2兆円)確保</li> <li>・当分の間税率(軽油引取税等)、環境性能割の廃止に伴う減収は、地方特例交付金で全額補填</li> <li>・臨時財政対策債はR7に引き続き、新規発行ゼロとした上で、新たに臨時財政対策債償還基金費(0.8兆円)を創設</li> <li>・自治体の施設管理委託料など物価高への対応経費を0.6兆円増額</li> <li>・いわゆる教育無償化に係る地方負担分0.4兆円を全額計上</li> <li>・有利な起債制度の延長(R12までの5年間)               <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急自然災害防止対策事業債</li> <li>緊急防災・減災事業債</li> <li>脱炭素化推進事業債</li> </ul> </li> <li>・税率の偏在是正はR9に向けて引き続き検討</li> </ul> </li> </ul> <p>【R7補正 総務省、内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地方交付税総額 1兆5,102億円増額           <ul style="list-style-type: none"> <li>・うち給与改定分 3,789億円</li> <li>・うち物価高対応分 2,000億円</li> </ul> </li> <li>○重点支援地方交付金 2兆円増額           <ul style="list-style-type: none"> <li>※食料品の物価高騰に対する特別加算 4,000億円含む(市町村のみ)</li> </ul> </li> </ul>	<p>【地方一般財源総額】 719,878 &lt;水準超経費除き 675,078&gt;</p> <p>(内訳) 地方交付税 201,848</p> <p>地方税等 518,030</p>	<p>【地方一般財源総額】 675,414 &lt;水準超経費除き 637,714&gt;</p> <p>(内訳) 地方交付税 189,574</p> <p>地方税等 485,840</p>	<p>【地方一般財源総額】 +44,464 (+6.6%) &lt;水準超経費除き +37,364&gt; (+5.9%)</p> <p>(内訳) 地方交付税 +12,274 (+6.5%)</p> <p>地方税等 +32,190 (+6.6%)</p>	<p>◎</p> <p>【R8当初】 ・一般財源総額は、前年度を3.7兆円上回る67.5兆円が確保された。 ・地方交付税は人件費や物価上昇、教育無償化等に伴う経費が反映され、前年度を1.2兆円上回る20.2兆円が確保された。 (当分の間税率(軽油引取税等)、環境性能割廃止に伴う減収は地方特例交付金で全額補填)</p> <p>・加えて、臨時財政対策債は引き続き新規発行ゼロとなるとともに、償還基金費が創設されるなど、地方財政の健全化にも配慮されている。</p> <p>【R7補正】 ・人件費や物価上昇等への対応として、地方交付税及び重点支援地方交付金が増額された。</p>				
2	安心・元気・未来創造に向けた社会資本整備予算の確保について	<p>社会資本整備が着実に実施できる予算の継続の確保に加え、国土強靭化の取組を推進するために必要な予算の別枠確保</p>	<p>【R8当初 國土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援(社会資本整備総合交付金)</li> <li>○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的な支援(防災・安全交付金)</li> </ul>	<p>13,126</p> <p>うち 4,597(社交金)</p>	<p>4,360</p> <p>うち 510(社交金)</p>	<p>13,344</p> <p>うち 4,874(社交金)</p>	<p>4,118</p> <p>うち 612(社交金)</p>	<p>▲218 (▲1.6%)</p> <p>うち ▲277(社交金) (▲5.7%)</p>	<p>◎</p> <p>・地方の社会資本整備が着実に実施できる予算が概ね確保された。</p>	土木
	社会資本整備が遅れている地方への重点配分		<p>【R7補正 國土交通省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靭化の推進(防災・安全交付金等)</li> </ul>	<p>8,529(防安金)</p>	<p>3,849(防安金)</p>	<p>8,470(防安金)</p>	<p>3,506(防安金)</p>	<p>+59(防安金) (+0.7%)</p>		

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

## 【安心】

(単位:億円)

	要望・提言内容	R8当初(R7補正)具体的な施策	R8当初 閣議決定額	R7補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
					R7 当初	R6 補正					
3 強靭な県土づくりのさらなる推進について	社会インフラの老朽化(長寿命化)対策に必要な予算の確保	【R8当初 国土交通省】 ○埼玉県八潮市の道路陥没事故等を踏まえたインフラ老朽化対策等による予防保全型のインフラメンテナンスの実現  【R7補正 国土交通省】 ○河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要なインフラに係る老朽化対策	8,673	1,754	8,339	1,514	+334 (+4.0%)	○	・老朽化対策に必要な予算が概ね確保された。	土木	
	気候変動に対応した流域治水対策に必要な予算の確保	【R8当初 国土交通省】 ○気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・深化	8,648 (治水)	3,461 (治水)	8,600 (治水)	3,182 (治水)	+48 (+0.6%)	○	・流域治水対策に必要な予算が概ね確保された。		
	安岐ダム再生事業の着実な推進・玖珠川の整備加速に向けた予算の確保	【R7補正 国土交通省】 ○気候変動に対応する流域治水の推進									
	大分港海岸をはじめとした南海トラフ等巨大地震対策に必要な予算の確保	【R8当初 国土交通省】 ○千島海溝・日本海溝周辺海溝型地震、南海トラフ地震、首都直下型地震対策等の推進 ○密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の強化  【R7補正 国土交通省】 ○大規模地震に備えた河川管理・海岸保全施設の地震・津波対策 ○交通ネットワークの耐災害性の強化 ○強靭で持続可能な上下水道システムの構築に向けた地震対策・基盤強化の取組の推進	2,954	4,259	2,217	3,735	+737 (+33.2%)	○	・南海トラフ等巨大地震対策に必要な予算が概ね確保された。		
	第1次国土強靭化実施中期計画の着実な推進に必要な予算の別枠確保	【R7補正 内閣官房、国土交通省】 ○令和の国土強靭化の実現	—	19,159 (実施中期計画全体) 12,585 (国交省分)	—	16,992 (5か年加速化全体) 11,595 (国交省分)	+990 (+8.5%) ※補正予算増減	○	・5か年加速化対策に続く、第1次国土強靭化実施中期計画の推進に必要な予算が別枠で確保された。		
4 国土強靭化に向けた農林水産施設の整備について	第1次国土強靭化実施中期計画の着実な推進に必要な予算の別枠確保	【R7補正 農林水産省】 ○農業用水利施設、ため池等の対策 ○治山施設設置、森林整備による対策 ○漁業地域、海岸堤防等の対策	—	農業農村 1,379	—	農業農村 1,116	農業農村 +263 (+24%)	○	・農業用ダムやため池の防災・減災対策など、第一次国土強靭化実施中期計画の推進に必要な予算が確保された。	農林水	
5 子育て世帯への経済的支援の拡充について	こども医療費助成制度の創設や保育料無償化の対象拡大など全国一律の支援の拡充	【R8当初 文部科学省】 ○学校給食費の負担軽減  【R7補正 こども家庭庁】 ○こども一人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当の支給	1,649の内数 (学校給食負担軽減)	3,677 (子育て応援手当)	—	—	治山/森林 +87 (+17%)	○	・子育て世帯への経済的支援として、物価高対応子育て応援手当支給及び学校給食費負担軽減の予算が確保された。  ・こども医療費助成制度の創設や保育料無償化の対象拡大など、全国一律で支援すべき子育て関係施策の拡充について、引き続き要望していく。	福祉	
6 里親制度の充実について	・乳幼児短期緊急里親制度の創設 ・里親レスバイト専任職員配置の制度化	—	—	—	—	—	漁業/海岸 +11 (+3.6%) ※補正増減額	—	・学校給食費の負担軽減に係る地方負担分について、今後も県に対する確実な財源措置を要望していく。	教育	
					—	—	—	—	・乳幼児短期緊急里親制度の創設及び里親レスバイト専任職員配置の制度化など、里親制度の充実について、引き続き要望していく。	福祉	

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

## 【元気】

(単位:億円)

	要望・提言内容	R8当初(R7補正) 具体的な施策	R8当初 閣議決定額	R7補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
					R7 当初	R6 補正					
7	大野川上流地区の農業振興に向けた農業用水の安定供給について	・計画的な営農に必要となる安定した農業用水の確保 ・追加対策の着実な実施と継続的な効果検証 ・地元管理から直轄管理への円滑な移行	—	—	—	—	—	—	・大野川上流地区の営農推進に必要な安定した農業用水の確保等について、引き続き国に求めていく。	農林水	
8	農業の成長産業化に向けた農業農村整備の計画的な実施について	・農業の成長産業化を加速する農業農村整備に必要な当初予算の確保 ・国営「駅館川地区」の早期完成と「西国東地区」の計画的な推進 ・国営かんかい排水事業「駅館川二期地区」事業化に向けた全体実施設計の計画的な推進	【R8当初・R7補正 農林水産省】 ○農業農村整備事業 ・国営農地再編整備事業「駅館川地区」 ・海岸保全施設整備事業「西国東地区」  【R8当初 農林水産省】 ○農業農村整備事業 ・国営かんかい排水事業全体実施設計「駅館川二期地区」	4,504  「駅館川」 4,504 の内数	2,439  「駅館川」 15	4,464  「駅館川」 13	2,037  「駅館川」 10	+40 (+0.9%) —	○	・農業の成長産業化を加速する農業農村整備の推進に必要な予算が確保された。 ・国営事業については計画的な実施に必要な予算が概ね確保された。	農林水
9	花粉発生源対策に向けた再造林の推進について	増加する再造林に必要な公共造林事業予算の確保	【R8当初・R7補正 農林水産省】 ○森林整備事業	1,271 の内数	207	257	194	—	○	・再造林の推進に必要な予算が概ね確保された。	農林水

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

## 【元気】

(単位:億円)

	要望・提言内容	R8当初(R7補正)具体的な施策	R8当初 閣議決定額	R7補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
					R7 当初	R6 補正				
10 賃金と物価の好循環の実現について	物価高により厳しい状況にある中小企業への継続的支援	【R7補正 経済産業省】 ○燃料油価格激変緩和対策事業 ○電気・ガス料金負担軽減支援事業	— —	基金残高を活用 5,296	— —	10,324 3,194	— —	◎	・物価高により厳しい状況にある事業者への継続的な支援に必要な予算が確保された。	商観 労
	価格転嫁対策や省力化・生産性向上支援等を通じた、中小企業が賃上げに踏み出せる環境整備	【R8当初(R7補正) 経済産業省】 ○中堅・中小スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 ○中堅・中小企業等の大規模な設備投資を支援 ○中小企業取引対策事業 ・下請取引の改善やパートナーシップ構築宣言企業を対象とした取引適正化に向けた取組の調査実施 ○中小企業生産性革命推進事業 ・中小企業・小規模事業者の設備投資やデジタル化・AI導入などを支援	— 30	4,121 7.6	8.7 29	1,400 8.3	▲8.7 (皆減) +1 (+3.4%)	◎	・価格転嫁や生産性向上支援など、事業者が賃上げに取り組む環境整備に必要な予算が当初および補正で確保された。	
	米国関税措置による地域経済や中小企業等への影響を踏まえた対策の検討・実施	【R8当初(R7補正) 厚生労働省】 ○業務改善助成金	21	352	15	297	+6 (+40%)	◎	・米国関税の影響を受ける事業者の販路多角化支援や資金繰り支援に必要な予算が確保された。	
11 持続可能な観光の振興について	裾野の広い観光産業の振興に資する人材の確保・育成及びDX活用等による生産性向上に対する支援強化	【R7補正 観光庁】 ○全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業 ・生成AI等のデジタルツール導入支援や、DX専門人材による伴走支援に加え、データ活用による観光地・観光産業の課題解決及び消費拡大モデルの創出を推進 ○観光地・観光産業における省力化・省人化等推進事業 ・省力化に資する設備導入の支援や特定技能試験合格者を雇用するためのマッチングイベントを実施	— —	112 40	— —	— —	— —	◎	・人材の確保、育成及びDX活用等に必要な予算が確保された。	商観 労
	観光消費拡大に向けたコンテンツ造成など、高付加価値化推進に対する支援の継続と地方への戦略的誘客促進	【R8当初(R7補正) 観光庁】 ○地域一体となった持続可能な観光地域づくりの推進 ・地方の観光地を結ぶ二次交通等の整備やサイクリング環境の整備を実施 ○地域の観光資源充実のための環境整備推進事業 ・地域資源を活用した観光まちづくりを推進するための体験の拠点となる施設整備等を支援 ○観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業 ・多様な地域資源を活用した観光コンテンツの造成や情報発信など、インバウンド需要の分散に資する観光コンテンツの供給に向けた取組を支援 ○地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり ・訪日旅行者の受け入れ環境の整備やモデルプラン等のコンテンツ磨き上げを支援	— 18.8 40	12 — —	12.3 — <td>—</td> <td>— — —</td> <td>◎</td> <td>・コンテンツ造成、高付加価値化に必要な予算が確保された。</td> <td data-kind="ghost"></td>	—	— — —	◎	・コンテンツ造成、高付加価値化に必要な予算が確保された。	
	DMOの機能強化に資する人的・財的支援の充実	【R8当初 観光庁】 ○DMO総合支援事業	20	—	11	—	+9 (+81.8%)	○	・DMO強化に関する予算が概ね確保された。	
12 空港の活性化と魅力向上について	インバウンド誘客強化に向けた空港業務人材確保対策の推進	【R8当初 國土交通省】 ○グランドハンドリングにおける人材確保・育成等 ・航空・空港関係事業者が実施する合同就職説明会、外国人材活用に向けた多言語対応、空港業務人材の教育訓練等の取組支援 ・省人化・省力化に資する先進機器の整備支援 ・空港内の休憩室整備等の職場環境改善や需要変動リスク対応のための応援派遣等の支援	0.8	—	1.7	6.1	▲0.9 (▲53.0%)	○	・空港業務人材確保対策を推進する予算が概ね確保された。地方空港が抱える課題に対応した支援策等について、引き続き国に要望していく。	企画
	空港の活性化と魅力向上に向けた空港機能の抜本的強化	【R8当初:観光庁】 ○ボトルネック解消に向けた空港機能の抜本的強化 ・グランドハンドリングの業務効率化、職場環境改善等の支援	28.8の内数	—	—	—	+28.8の内数 (皆増)	○		

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

【未来創造】

(单位: 億円)

順位	課題名	要望・提言内容	R8当初(R7補正)具体的な施策	R8当初閣議決定額	R7補正予算額	前年度国予算額		当初増減額(増減率:%)	反映状況	大分県としての考え方	部局
						R7当初	R6補正				
12	未来へつながる道路ネットワークの充実について	広域道路ネットワークの整備促進・支援 ・中九州横断道路、中津日田道路の整備促進・支援 ・東九州自動車道4車線化の整備促進 ・豊後伊予連絡道路の実現に向けた調査に必要な予算確保 県都大分市における渋滞対策の整備促進・支援 ・(都)庄の原佐野線の整備への支援 ・国道10号、210号の4車線化促進 ・大分松岡PAのSIC化 準備段階調査に向けた支援	【R8当初 国土交通省】 ○効率的な物流ネットワークの早期整備・活用 ○地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備 【R7補正 国土交通省】 ○国土強靭化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策	21,265	4,530	21,189	4,405	+76 (+0.4%)	○	・広域道路ネットワークの整備や渋滞対策に必要な予算が概ね確保された。	土木
13	東九州新幹線等の整備について	東九州新幹線及び四国新幹線の「整備計画路線」への格上げに必要となる法定調査を早期実施 B/Cの算定について、新幹線整備による誘発需要の創出効果や防災・減災効果等を適正に評価できる手法へ早急に見直すこと 新たな整備財源も含めた、新幹線整備予算の大幅な拡充を図ること 地方負担軽減のための財政措置の拡充	【R8当初 国土交通省】 ○幹線鉄道ネットワーク等に関する調査 ・基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワークについて、各地域の実情を踏まえ、方向性も含めた検討を行うため、幹線鉄道の高機能化に係る技術的調査の整理や基本計画路線に係るケーススタディ等を実施する。	1.89の内数	—	1.89の内数	—	—	○	・基本計画路線に係るケーススタディが実施されることにより、東九州新幹線の進捗が期待できる。 ・引き続き、国等に対して東九州新幹線の整備計画路線への格上げなどを要望していく。	企画
14	大分県版カーボンニュートラルの推進について	地域脱炭素推進交付金の弾力的な運用や脱炭素化推進事業債(R7終了)の延長など、地方公共団体への財政支援の充実	【R8当初(R7補正) 環境省】 ○地域脱炭素推進交付金 ・脱炭素先行地域に対し、インフラ・省エネ設備等の基盤整備を集中的に支援 ・太陽光発電設備や住宅の省エネ化等を組み合わせ、集中的に実行する自治体への支援 【R8当初 総務省】 ○脱炭素化推進事業債の延長(R12までの5年間)	270	335	385	365	▲115 (▲29.9%)	○	・R8年度以降の新規採択停止に伴い予算総額は減少するものの、既に採択・申請済みの本県においては、必要な予算は概ね確保された。 ・弾力的な運用については、要望した運用改善の反映状況が未確定なため、引き続き最新の動向を注視したい。 ・地球温暖化対策計画に基づき、R12年度まで支援体制が継続された。	生環
		カーボンニュートラルポート形成への財政支援	【R8当初 国土交通省】 ○カーボンニュートラルポート(CNP)の形成、持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進、ゼロエミッション船の導入促進等の交通分野における脱炭素化の推進 【R7補正 国土交通省】 ○インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進	109	19	114	58	▲5 (▲4.4%)	○	・カーボンニュートラルポート形成の推進に必要な予算が概ね確保された。	土木
		コンビナートの持続的発展とカーボンニュートラルの両立に向けた継続的支援	【R8当初(R7補正) 経済産業省】 ○水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業 ・水素社会推進法の認定を受けた低炭素水素等供給事業者が行う低炭素水素等の供給について必要な資金を助成 ○低炭素水素等拠点整備支援事業 ・認定計画の実施に必要な低炭素水素等の貯蔵又は輸送のために必要な設備の整備について資金を助成 ○先進的CCS支援事業 ・「先進的CCS事業」に関して、地上設備の詳細設計や貯留に有望な地域の試掘の支援等を実施 ○CCUS研究開発・実証関連事業 ・二酸化炭素分離回収・貯留有効利用技術の早期実用化を図る	363	—	357	—	+6 (+1.7%)			
		地熱開発への継続的支援と技術開発の加速	【R8当初(R7補正) 経済産業省】 ○地熱発電の資源量調査・理解促進事業 ・国内事業者が行う調査に係るコスト等を低減し地熱開発を促進	8.7	339	17	320	+415 (皆増) ▲8.3 (▲48.8%)	○	・水素拠点整備・価格差支援、CCS、CCUSについては、必要な予算が当初および補正で概ね確保された。	商観労

◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

## 【未来創造】

(単位:億円)

	要望・提言内容	R8当初(R7補正) 具体的施策	R8当初 閣議決定額	R7補正 予算額	前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
					R7 当初	R6 補正				
15 新たな航空・宇宙ビジネスの実現について	大分空港を拠点とした宇宙ビジネスを後押しするための制度環境整備及び施設整備等への支援	—	—	—	—	—	—	—	・令和7年6月に宇宙活動法改正ワーキンググループが設置され、宇宙往還機の再突入を含む議論がなされたが、今回の改正には盛り込まれなかった。	商観労
	地域における宇宙港を核とした宇宙ビジネス振興のための財政支援	【R7補正:総務省、文科省、経産省】 ○宇宙戦略基金の拡充 ・非宇宙のプレーヤーの参入促進や、新たな産業・ビジネスの創出等の観点から民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速	—	2,000	—	3,000	—	○	・宇宙港を核とした宇宙ビジネス振興に必要な予算が概ね確保された。	
	空飛ぶクルマの社会実装に向けた制度環境整備及び施設整備等への支援	【R8当初(R7補正):国土交通省】 ○空飛ぶクルマ等の社会実装に向けた環境整備の推進	2.1	0.2	2.0	—	+0.1 (+5%)	○	・地方創生にも資する、将来的な商用運航や実装拡大のための制度調査等に必要な予算が概ね確保された。	
16 遠隔教育の大分モデル確立等に向けた学校指導体制の充実について(春) 「教育県大分」の創造に向けた学校指導体制の充実について(秋)	配信センター教員に係る教員定数の改善 (高校標準法改正による基礎定数化)	【R8当初 文部科学省】 ○文科省から総務省へ加配定数の措置に必要な経費について地方財政措置を要望	—	—	—	—	—	—	・今後の国の動向を注視しながら、引き続き要望していく。	教育
	高校教育改革に関するグランドデザイン(仮称)の早期とりまとめと自由度の高い交付金の新設	【R7補正 文部科学省】 ○県に基金を設置し、国のグランドデザインを踏まえ、県実行計画を策定 ○地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学びなどを支援	—	2,950 の内数	—	—	—	○	・高等学校教育改革の推進としてまずは基金造成経費の交付が行われる予定 ・交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築するにあたっては、地域の実態に応じて柔軟に取り組める形での支援を引き続き要望していく。	
	義務標準法改正による中学校35人学級の着実な実施	【R8当初 文部科学省】 ○中学校における指導体制の充実 ・R7で完成した小学校から切れ目なく実施	17,118 の内数	—	16,210 の内数	—	—	○	・中学校35人学級の着実な実施について、学年進行で切れ目なく実施されるよう今後も引き続き要望していく。	

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの